

第42回 通常総会



ごあいさつ

社団法人 徳島県宅地建物取引業協会

会長 出口 建夫

(社)徳島県宅地建物取引業協会の第42回通常総会の開催にあたっては徳島県知事 飯泉 嘉門 様、参議院議員 小池 正勝 様、顧問県議会議員の北島 勝也 様、長池 武一郎 様、喜田 義明 様、県土整備部から黒島 浩一 様、鋤田 耕市 様、多数のご来賓の皆様にご出席をいただき無事に終えることができました。心からの感謝を申し上げます。

皆様ご承知のとおり、先の叙勲で川浦正夫前会長が旭日双光章の受章という栄誉を受けられました。今回の叙勲にあたっては県当局から推薦をいただき叙勲にいたったということで飯泉徳島県知事様、県関係部局の皆様には協会を代表して感謝を申し上げ、協会会員とともにこの栄誉を心から称えさせていただきお慶びを申し上げます。

私も、会長に就かせていただいて2年が過ぎました。常に公益法人としての協会をどのように運営していくかということを念頭においた上で、貴重な財産の取引という不動産業の重要性とその社会的な使命を自覚し、誠実かつ公正な取引の実現と業界の秩序の確立、組織の協調を図ることに努めてまいりました。現状は大変厳しい環境にあると言わざるを得ませんが、大切なことは法を守り社会の信頼を得る社団法人、また宅地建物取引業者でなければならないということだと考えています。

当協会の19年度の運営について、業務に関しては当初の事業計画に基づき、一般事業を適正に処理し、効率的運営に努めてきました。財務においても19年度の収支計算書をご覧いただいたとおり

当期収入合計約6930万円、支出合計は建物の維持補修積立金500万円を繰入金支出に計上した上で当期支出合計約6559万円、差引きの当期収支差額は約370万円と昨年に続き安定した財務内容を堅持いたしました。各委員会においても役員・委員皆様のご協力で委員会活動、予算の執行にもそれぞれの計画に基づいた活動を実施し成果をあげていただきました。新年度の委員会においては前年の結果をもって、会員皆様のための更に充実した活動と業務の執行をお願いするばかりであります。

また、新聞、テレビ等の報道による中国内陸部の大規模地震について、大変大きな衝撃を受けています。徳島県との大規模災害時の民間賃貸住宅の媒介に関する協定を再度確認し、万一に災害が発生する事態となった場合には、県の要請を受け、我々、業界会員が民間の賃貸住宅の空室情報をいかに収集し報告することができるか、今後各支部長、支部役員、班長の皆さんにお集まりいただき、より緊密な連携のもと県の要望に応えることができますよう協議を重ねていかなければと考えています。

本年度、業界としては消費税引き上げへの対応、土地等の長期譲渡所得に係る基礎控除の復活、各種税制特例措置への対応、不動産登記制度の改善、農地法の改善等、税制・政策に対して多数の難問をかかえています。全宅連・各県協会と連携し行動することが最重要課題と認識しています。

本年度も会員皆様のご理解、ご協力をいただき協会の適正な運営に努めてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。